aberdeen
Investments

# メガトレンド

## アバディーン・ジャパン・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 運用方針 | グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。 |
| 主要投資対象 | 日本株式を主要投資対象とします。 |
| 当ファンドの運用方法 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | 毎決算時(原則として毎年3月17日および9月17日)に、繰越分を含めた利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)の中から、基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。収益分配金は税金を差引いた後、自動けいぞく投資契約に基づいて自動的に無手数料で全額再投資されます。 |

# 運用報告書(全体版)

第58期
決算日：2026年９月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・ジャパン・オープン(愛称：メガトレンド)」は、2026年９月17日に第58期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

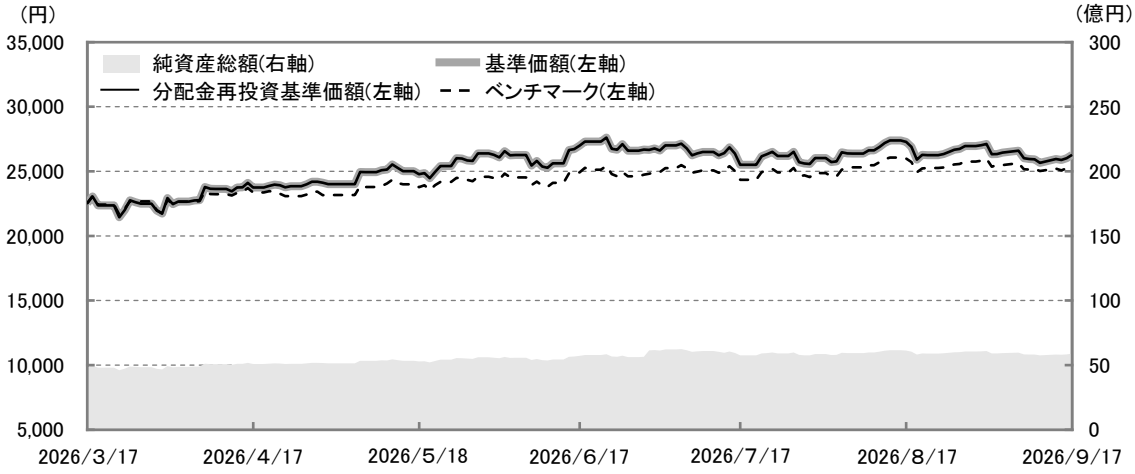

**アバディーン・ジャパン株式会社**

〒100－0004　東京都千代田区大手町１－９－２
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ ９階
お問い合わせ窓口 03－4578－2251
(受付時間は営業日の午前９時から午後５時までです。)
インターネット・ホームページ
https://www.aberdeeninvestments.com/ja-jp/investor

## ● 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

| | |
|---|---|
| ファンド | 当ファンドは第58期の決算を迎え、基準価額は前期末の22,530円から当期末には26,272円、値上がり額は3,742円、当期の騰落率は16.6%の上昇となりました。 |
| ベンチマーク | ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は12.9%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを3.7%上回りました。 |




(注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

| | |
|---|---|
| 第58期首 | 22,530円 |
| 第58期末 | 26,272円(既払分配金(税引前)0円) |
| 騰落率 | 16.6%(分配金(税引前)再投資ベース) |

### 基準価額の主な変動要因

| | |
|---|---|
| 上昇要因 | AI関連投資の拡大や企業業績への期待を背景に日本株式市場は堅調に推移し、基準価額の上昇に寄与しました。なかでも、半導体、データセンター関連部材、FA(ファクトリーオートメーション)を中心とする成長関連銘柄の銘柄選定が主なプラス要因となりました。また、資本効率改善や株主還元強化の恩恵を受ける銘柄への投資も貢献しました。さらに、海外投資家による日本株への資金流入が基準価額の押し上げ要因となりました。 |
| 下落要因 | 中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや原油価格の変動を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、基準価額の下押し要因となりました。また、米国の金融政策や長期金利動向を巡る不透明感から市場のボラティリティが上昇し、株価上昇が先行していた成長株を中心に利益確定売りが広がりました。さらに、一部保有銘柄では、業績見通しに対する市場期待の剥落やバリュエーション調整の影響を受け、基準価額のマイナス要因となりました。 |

## 最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額（分配落） | | | TOPIX（東証株価指数） | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産総額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 税込み分配金 | 期中騰落率 | （ベンチマーク） | 期中騰落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 第54期（2024年９月17日） | 14,716 | 0 | △ 5.3 | 2,555.76 | △ 6.1 | 99.8 | ― | 5,613 |
| 第55期（2025年３月17日） | 15,528 | 0 | 5.5 | 2,748.12 | 7.5 | 99.8 | ― | 5,840 |
| 第56期（2025年９月17日） | 18,978 | 0 | 22.2 | 3,145.83 | 14.5 | 100.4 | ― | 4,188 |
| 第57期（2026年３月17日） | 22,530 | 0 | 18.7 | 3,627.07 | 15.3 | 99.8 | ― | 4,844 |
| 第58期（2026年９月17日） | 26,272 | 0 | 16.6 | 4,094.19 | 12.9 | 99.9 | ― | 5,894 |

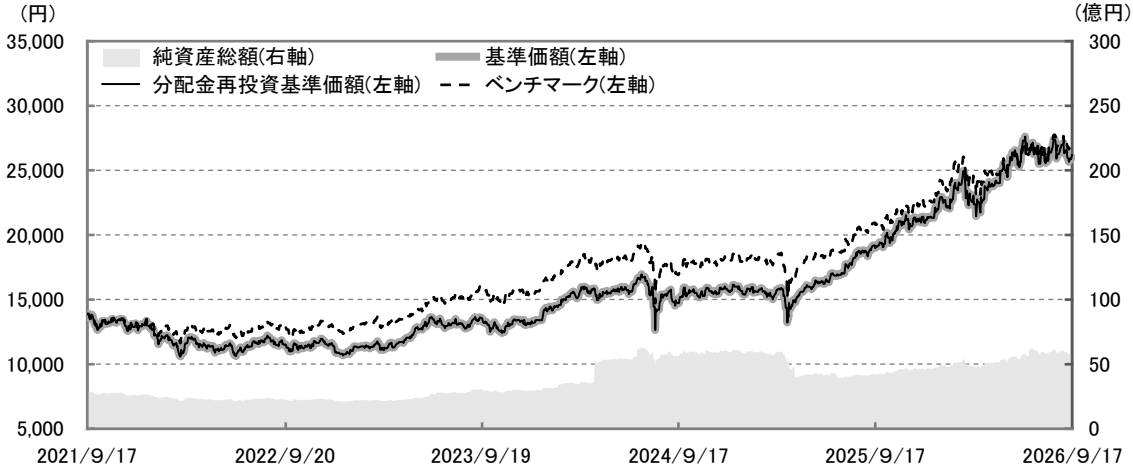
（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注３）純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第２位以下で四捨五入。

## 当期中の基準価額と市況の推移

| 年月日 | 基準価額 | | TOPIX（東証株価指数） | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 騰落率 | （ベンチマーク） | 騰落率 | | |
| （期首） | 円 | % | | % | % | % |
| 2026年３月17日 | 22,530 | ― | 3,627.07 | ― | 99.8 | ― |
| ３月末 | 21,736 | △ 3.5 | 3,497.86 | △ 3.6 | 99.0 | ― |
| ４月末 | 24,118 | 7.0 | 3,727.21 | 2.8 | 99.3 | ― |
| ５月末 | 26,388 | 17.1 | 3,957.17 | 9.1 | 99.4 | ― |
| ６月末 | 26,658 | 18.3 | 3,994.76 | 10.1 | 98.2 | ― |
| ７月末 | 26,030 | 15.5 | 4,003.30 | 10.4 | 100.5 | ― |
| ８月末 | 27,020 | 19.9 | 4,156.29 | 14.6 | 100.6 | ― |
| （期末） | | | | | | |
| 2026年９月17日 | 26,272 | 16.6 | 4,094.19 | 12.9 | 99.9 | ― |

（注１）騰落率は期首比。
（注２）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注３）騰落率及び各比率は小数第２位以下で四捨五入。

## 最近5年間の基準価額等の推移について




（注１） ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『TOPIX（東証株価指数）』です。
ベンチマークは、2021年９月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

（注２） 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注３） 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

## 最近5年間の年間騰落率

| 決 算 日 | 2021年９月17日 | 2022年９月20日 | 2023年９月19日 | 2024年９月17日 | 2025年９月17日 | 2026年９月17日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 分配落ち基準価額（円） | 13,888 | 11,536 | 13,544 | 14,716 | 18,978 | 26,272 |
| 期間分配金合計（税引前）（円） | ― | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 | ― | △16.9% | 17.4% | 8.7% | 29.0% | 38.4% |
| ベンチマーク騰落率 | ― | △ 7.3% | 24.8% | 5.2% | 23.1% | 30.1% |
| 純資産総額（百万円） | 2,884 | 2,269 | 3,027 | 5,613 | 4,188 | 5,894 |

## 投資環境について

当期の日本株式市場は、中東情勢や原油価格の変動に左右されながらも、ＡＩ関連投資の拡大と企業業績への期待を背景に上昇しました。期初は、米国とイランの対立激化に伴う原油供給不安や円安進行を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。その後、停戦合意を受けて地政学リスクが後退すると投資家心理が改善し、ＡＩ・半導体関連銘柄を中心に海外投資家の資金が流入しました。企業業績面では、世界的なデータセンター投資や半導体需要の拡大を背景に、半導体製造装置や電力インフラ関連銘柄が相場を牽引したほか、株主還元強化への期待も市場を下支えしました。金融政策面では、日銀による金融政策正常化への期待や国内金利の上昇を背景に銀行株が堅調に推移する一方、高バリュエーション銘柄には選別色が強まりました。６月には日経平均株価が史上初めて７万円台に乗せたものの、その後は利益確定売りを受け調整局面となりました。８月以降は物色対象が広がる一方、日米金融政策や為替動向を巡る不透明感が上値を抑えました。こうした環境下で、日本株式市場は高い変動性を伴いながらも、成長分野への資金流入や企業業績への期待を背景に、上昇基調を維持して期末を迎えました。

## ポートフォリオについて

当ファンドでは、不確実性の高い投資環境の中、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択においては、事業環境の変化に柔軟に対応することで事業成長しつつ企業のファンダメンタルズの更なる向上が期待できる銘柄にフォーカスし、ポートフォリオの構築及びポートフォリオとしての「クオリティ」の向上に努めました。幅広い業種・セクターから銘柄選択を行い、各々の領域における、市場の規模・成長性や、競合対比の商品・サービス・技術の優位性の高さ、並びに先進的な経営姿勢などに着目した投資判断をしています。

当期の新規組み入れ銘柄の一つに、日本最大級のタクシー配車プラットフォームを中核として、モビリティ領域や社会インフラ事業を展開するモビリティテクノロジー企業があります。同社は、配車アプリを起点に利用者、タクシー事業者、法人顧客を結ぶ強固なネットワーク効果を構築しており、国内最大級の配車基盤と豊富な移動データを競争優位性としています。また、今後の成長戦略として、法人利用の拡大やプレミアム配車、決済サービス、車内広告など高収益周辺事業の成長を通じた顧客平均単価（ARPU）の向上に加え、タクシー事業者向けＤＸ支援や運行管理ソリューションの強化により、プラットフォーム価値の拡大が期待されます。さらに、相乗りサービスやＥＶ充電関連事業、自動運転領域への投資を進めることで、「タクシー配車アプリ」から「総合モビリティプラットフォーム」への進化を目指しており、長期的には日本の移動インフラのデジタル化を牽引するMaaS企業として持続的な成長が期待されます。

## 当期の組入上位10業種の推移（対純資産総額比）

| | 2026年３月17日 | | 2026年３月31日 | | 2026年４月30日 | | 2026年５月29日 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 順位 | 業種名 | 組入比率 | 業種名 | 組入比率 | 業種名 | 組入比率 | 業種名 | 組入比率 |
| 1 | 電気機器 | 25.0% | 電気機器 | 23.9% | 電気機器 | 26.5% | 電気機器 | 28.7% |
| 2 | 銀行業 | 9.8% | 銀行業 | 10.0% | 銀行業 | 9.8% | 銀行業 | 9.8% |
| 3 | 建設業 | 7.3% | 建設業 | 7.4% | 建設業 | 7.4% | 建設業 | 6.5% |
| 4 | 輸送用機器 | 6.8% | 輸送用機器 | 6.7% | 輸送用機器 | 6.0% | 輸送用機器 | 6.2% |
| 5 | 機械 | 5.7% | 機械 | 5.2% | 非鉄金属 | 5.5% | 機械 | 5.3% |
| 6 | 非鉄金属 | 5.4% | 非鉄金属 | 4.9% | 機械 | 5.1% | 非鉄金属 | 5.2% |
| 7 | 不動産業 | 4.7% | 不動産業 | 4.9% | 保険業 | 4.3% | 化学 | 4.1% |
| 8 | 卸売業 | 4.2% | 保険業 | 4.8% | 化学 | 4.3% | 保険業 | 4.1% |
| 9 | 化学 | 4.2% | 化学 | 4.1% | 不動産業 | 4.2% | 卸売業 | 3.9% |
| 10 | 保険業 | 4.0% | 卸売業 | 4.0% | 卸売業 | 4.2% | 不動産業 | 3.9% |

| | 2026年６月30日 | | 2026年７月31日 | | 2026年８月31日 | | 2026年９月17日 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 順位 | 業種名 | 組入比率 | 業種名 | 組入比率 | 業種名 | 組入比率 | 業種名 | 組入比率 |
| 1 | 電気機器 | 29.0% | 電気機器 | 25.3% | 電気機器 | 24.8% | 電気機器 | 23.7% |
| 2 | 銀行業 | 10.2% | 銀行業 | 12.6% | 銀行業 | 12.7% | 銀行業 | 13.1% |
| 3 | 建設業 | 6.5% | 建設業 | 5.9% | 建設業 | 5.9% | 建設業 | 6.2% |
| 4 | 機械 | 5.1% | 輸送用機器 | 5.7% | 情報・通信業 | 5.7% | 輸送用機器 | 5.7% |
| 5 | 輸送用機器 | 4.9% | 保険業 | 4.8% | 輸送用機器 | 5.7% | 情報・通信業 | 5.6% |
| 6 | 非鉄金属 | 4.8% | 情報・通信業 | 4.7% | サービス業 | 4.9% | 保険業 | 5.0% |
| 7 | 化学 | 4.3% | 化学 | 4.6% | 保険業 | 4.5% | サービス業 | 4.7% |
| 8 | 保険業 | 3.9% | 機械 | 3.9% | 化学 | 4.4% | 卸売業 | 4.4% |
| 9 | 情報・通信業 | 3.7% | 卸売業 | 3.8% | 卸売業 | 3.9% | 化学 | 4.4% |
| 10 | 不動産業 | 3.6% | 非鉄金属 | 3.8% | 非鉄金属 | 3.7% | 非鉄金属 | 3.5% |

## 組入上位10銘柄

前期末　（2026年3月17日現在）

| 順位 | 銘　柄 | 純資産比率（%） | 業　種 |
|---|---|---|---|
| 1 | 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 5.7 | 銀行業 |
| 2 | ソニーグループ | 3.4 | 電気機器 |
| 3 | 住友電気工業 | 3.2 | 非鉄金属 |
| 4 | 日立製作所 | 2.8 | 電気機器 |
| 5 | トヨタ自動車 | 2.8 | 輸送用機器 |
| 6 | 東京海上ホールディングス | 2.5 | 保険業 |
| 7 | オープンハウスグループ | 2.4 | 不動産業 |
| 8 | アドバンテスト | 2.3 | 電気機器 |
| 9 | みずほフィナンシャルグループ | 2.2 | 銀行業 |
| 10 | 関電工 | 2.1 | 建設業 |

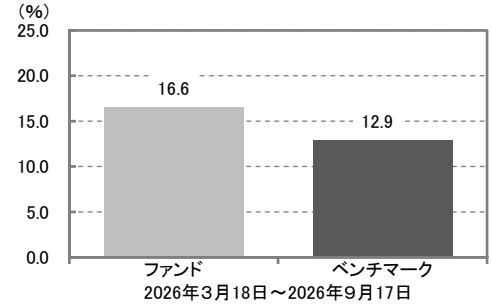
当期末　（2026年9月17日現在）

| 順位 | 銘　柄 | 純資産比率（%） | 業　種 |
|---|---|---|---|
| 1 | 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 6.5 | 銀行業 |
| 2 | リクルートホールディングス | 4.2 | サービス業 |
| 3 | みずほフィナンシャルグループ | 4.0 | 銀行業 |
| 4 | ソニーグループ | 3.2 | 電気機器 |
| 5 | 東京海上ホールディングス | 3.0 | 保険業 |
| 6 | 八十二長野銀行 | 2.6 | 銀行業 |
| 7 | 日立製作所 | 2.6 | 電気機器 |
| 8 | トヨタ自動車 | 2.1 | 輸送用機器 |
| 9 | アドバンテスト | 2.1 | 電気機器 |
| 10 | MS&ADインシュアランスグループホールディングス | 2.0 | 保険業 |

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は12.9%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを3.7%上回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、以下の通りです。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)




2026年3月18日～2026年9月17日

■リクルートホールディングス： 主力のＨＲテクノロジー事業が市場予想を上回る成長を示し、収益性改善や業績見通しの上方修正が好感されました。Indeedを中核とする米国事業では、ＡＩ活用によるマッチング精度向上と課金モデルの浸透が進み、利益率が改善したことで、同社の競争優位性と中長期的な収益成長期待が改めて評価されました。

■パナソニック ホールディングス： グループ経営改革の進展による収益性改善期待に加え、ＡＩ関連投資拡大を背景とした成長事業への評価が高まりました。特に、コネクト事業のＤＸ需要取り込みや、インダストリー事業におけるデータセンター関連需要の拡大が業績を牽引しました。また、エナジー事業でもデータセンター関連需要の拡大期待が高まりました。さらに、事業ポートフォリオ改革の進展も株価上昇を後押ししました。

一方でマイナスに寄与した銘柄は、以下の通りです。

■カーリット： 宇宙・防衛分野への成長期待を背景に株価が大幅に上昇していた反動に加え、翌期計画が営業減益を見込む慎重な内容となったことや主力の化学品事業における需要回復の遅れが嫌気されました。さらに原材料費や労務費、減価償却費の増加による収益性悪化への懸念が強まり、中期的な成長期待は根強いものの利益成長の鈍化が意識されました。

■中外製薬： 同社は、通期業績見通しの据え置きに加え、利益成長の加速感が限定的であったことから、市場の期待に届かず利益確定売りが優勢となりました。加えて、次世代成長ドライバーとして期待される経口GLP－1受容体作動薬や次世代型血友病治療薬についても、将来的な収益貢献への期待は高いものの、本格的な業績寄与までの時間軸や開発進捗に対する慎重な見方が意識されました。

## 分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

(単位:円･%、１万口当たり･税引前)

| 項　　目 | 第58期<br>(2026年３月18日～2026年９月17日) |
|---|---|
| 当期分配金 | － |
| (対基準価額比率) | －% |
| 当期の収益 | － |
| 当期の収益以外 | － |
| 翌期繰越分配対象額 | 19,358 |

(注１) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注２) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注３) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ● 今後の運用方針について

企業の成長性に着目して大型株を中心に幅広く投資機会を探り、企業訪問などを中心に徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

## ● お知らせ

◇投資信託約款変更のお知らせ

2026年４月１日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会が合併し、一般社団法人資産運用業協会が発足しました。これに伴い、約款に記載されている協会名称変更のため、本ファンドは約款変更を行いました。（変更日 2026年４月１日）

当報告書はアバディーン・ジャパン株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

## ● その他の詳細な情報

### 1万口当たりの費用明細

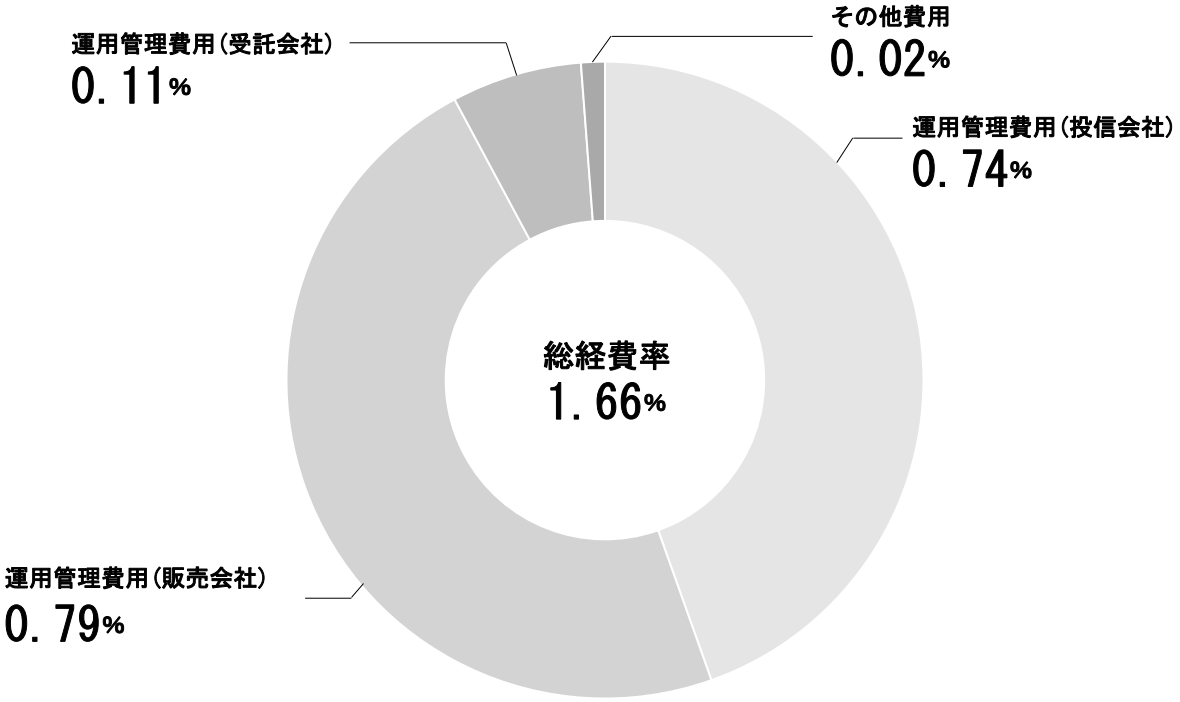
| 項目 | 第58期 (2026年３月18日～2026年９月17日) | | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| | 金額 | 比率 | |
| 平均基準価額 | 25,325円 | － | 期中の平均基準価額です。 |
| (a)信託報酬 | 210円 | 0.829% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （委託会社） | ( 95) | (0.375) | 委託した資金の運用の対価 |
| （販売会社） | ( 101) | (0.399) | 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 |
| （受託会社） | ( 14) | (0.055) | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価 |
| (b)売買委託手数料 | 2 | 0.008 | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （株式） | ( 2) | (0.008) | |
| (c)その他費用 | 2 | 0.008 | その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （監査費用） | ( 2) | (0.008) | 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用 |
| 合計 | 214 | 0.845 | |

（注１）費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注３）項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は０円と表示しています。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(１口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.66%です。**




(注１) 費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注３) 各比率は、年率換算した値です。
(注４) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 期中の売買及び取引の状況（2026年3月18日から2026年9月17日まで）

株 式

| | | 買付 | | 売付 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 |
| | | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 国内 | 上場 | 386<br>(88) | 1,165,607 | 187 | 894,354 |

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 |
|---|---|
| (a) 期中の株式売買金額 | 2,059,961千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 5,557,008千円 |
| (c) 売買高比率 (a)／(b) | 0.37 |

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）売買高比率は小数第３位以下で切捨て。

## 主要な売買銘柄（2026年3月18日から2026年9月17日まで）

株 式

| 当期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 買付 | | | | 売付 | | | |
| 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 | 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| みずほフィナンシャルグループ（日本） | 10.1 | 80,076 | 7,928 | イビデン（日本） | 5.6 | 102,156 | 18,242 |
| 東京センチュリー（日本） | 25.0 | 64,252 | 2,570 | キオクシアホールディングス（日本） | 1.3 | 73,628 | 56,637 |
| 大塚ホールディングス（日本） | 5.5 | 61,954 | 11,264 | ジェイ・エス・ビー（日本） | 7.7 | 66,964 | 8,696 |
| 森永乳業（日本） | 33.2 | 54,253 | 1,634 | ユニオンツール（日本） | 3.9 | 63,234 | 16,213 |
| ＧＯ（日本） | 22.0 | 52,800 | 2,400 | カカクコム（日本） | 18.8 | 61,357 | 3,263 |
| 第一工業製薬（日本） | 3.6 | 44,384 | 12,328 | アマダ（日本） | 22.7 | 60,794 | 2,678 |
| 日機装（日本） | 11.4 | 43,242 | 3,793 | マキタ（日本） | 9.1 | 48,083 | 5,283 |
| テルモ（日本） | 17.5 | 42,524 | 2,429 | ＪＸ金属（日本） | 8.2 | 33,550 | 4,091 |
| 野村総合研究所（日本） | 8.0 | 41,062 | 5,132 | 東京エレクトロン（日本） | 0.6 | 32,216 | 53,694 |
| 日本電子（日本） | 5.1 | 38,927 | 7,632 | オーバーラップホールディングス（日本） | 32.7 | 30,661 | 937 |

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

## 利害関係人との取引状況等（2026年3月18日から2026年9月17日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細（2026年9月17日現在）

### 国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業(6.2%) | | | |
| 安藤・間 | 37.2 | 37.2 | 72,037 |
| コムシスホールディングス | － | 1.0 | 5,648 |
| 住友林業 | 1.6 | － | － |
| 中電工 | 1.9 | － | － |
| 関電工 | 16.6 | 16.6 | 93,889 |
| トーエネック | 35.6 | 35.6 | 79,886 |
| クラフティア | 2.8 | 4.5 | 36,400 |
| 三機工業 | 10.2 | 30.6 | 77,142 |
| 食料品(3.4%) | | | |
| 森永乳業 | － | 43.4 | 50,257 |
| 日本ハム | 4.0 | 5.1 | 32,089 |
| アサヒグループホールディングス | 27.0 | 48.3 | 79,453 |
| 味の素 | 0.1 | － | － |
| やまみ | 3.5 | 5.6 | 35,952 |
| 化学(4.4%) | | | |
| 信越化学工業 | 10.3 | 11.8 | 67,991 |
| 三菱瓦斯化学 | 1.2 | 1.2 | 4,572 |
| カーリット | 33.3 | 34.9 | 72,173 |
| トリケミカル研究所 | 14.1 | 15.8 | 45,962 |
| 第一工業製薬 | － | 3.6 | 45,360 |
| 関西ペイント | 0.9 | 4.1 | 11,873 |
| ＺＡＣＲＯＳ | － | 8.1 | 10,173 |
| 医薬品(2.7%) | | | |
| 住友ファーマ | 16.7 | 19.0 | 30,362 |
| 中外製薬 | 10.6 | 9.6 | 64,166 |
| 第一三共 | 4.1 | － | － |
| 大塚ホールディングス | － | 5.5 | 61,792 |
| ゴム製品(0.3%) | | | |
| ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ | 1.4 | 4.0 | 15,224 |
| ガラス・土石製品(1.5%) | | | |
| 太平洋セメント | 3.2 | － | － |
| ノリタケ | 5.4 | 11.2 | 40,320 |
| 日本特殊陶業 | 0.6 | 1.4 | 10,105 |
| ニチアス | 3.0 | 11.7 | 38,937 |
| 非鉄金属(3.5%) | | | |
| ＪＸ金属 | 17.5 | 9.3 | 32,550 |
| ＵＡＣＪ | 14.5 | 23.9 | 53,177 |
| 住友電気工業 | 16.5 | 57.4 | 117,813 |
| 機械(1.8%) | | | |
| 日本製鋼所 | 1.5 | 2.8 | 20,868 |
| タクマ | 12.8 | 12.8 | 39,360 |
| アマダ | 22.5 | － | － |
| ＤＭＧ森精機 | 4.6 | － | － |
| 守谷輸送機工業 | － | 4.8 | 10,800 |
| ユニオンツール | 6.5 | 2.6 | 33,384 |
| ダイキン工業 | 1.0 | 0.1 | 2,070 |
| マキタ | 9.1 | － | － |
| 電気機器(23.7%) | | | |
| キオクシアホールディングス | 2.2 | 1.0 | 49,880 |
| イビデン | 8.4 | 2.8 | 51,730 |
| 日立製作所 | 28.6 | 27.7 | 151,657 |
| 三菱電機 | 11.9 | 13.0 | 67,132 |
| 富士電機 | 8.8 | 6.4 | 82,432 |
| ＪＶＣケンウッド | － | 13.7 | 13,857 |
| 日本電気 | 21.0 | 21.1 | 103,305 |
| 沖電気工業 | 6.1 | 14.5 | 40,904 |
| 日本信号 | － | 20.7 | 37,798 |
| パナソニック　ホールディングス | 26.6 | 25.0 | 106,550 |
| ソニーグループ | 48.9 | 50.8 | 190,703 |
| ＴＤＫ | 17.3 | 17.3 | 48,543 |
| 横河電機 | 17.7 | 13.9 | 65,107 |
| アドバンテスト | 4.8 | 4.0 | 120,960 |
| エスペック | 19.2 | 21.4 | 85,065 |
| キーエンス | 0.8 | 0.8 | 60,880 |
| 日本電子 | 3.1 | 4.2 | 29,883 |
| ファナック | － | 3.3 | 19,120 |
| 東京エレクトロン | 2.0 | 1.4 | 71,358 |
| 輸送用機器(5.7%) | | | |
| デンソー | 29.7 | 29.9 | 58,020 |
| 名村造船所 | 11.2 | 12.8 | 64,768 |
| トヨタ自動車 | 39.8 | 41.1 | 124,697 |
| 武蔵精密工業 | 7.4 | 6.9 | 18,988 |
| スズキ | 32.4 | 33.0 | 67,551 |
| 精密機器(2.7%) | | | |
| テルモ | 3.0 | 19.2 | 43,996 |
| 日機装 | － | 11.4 | 39,102 |
| ＨＯＹＡ | 1.7 | 1.3 | 29,451 |
| 松風 | 20.0 | 19.6 | 44,609 |
| その他製品(2.8%) | | | |
| テクセンドフォトマスク | 8.1 | 6.4 | 23,552 |
| トランザクション | 39.2 | 46.0 | 56,672 |
| ヨネックス | 5.6 | 6.6 | 15,714 |
| 任天堂 | 5.3 | 8.0 | 67,800 |

| 銘柄 | | 期首(前期末) | 当期末 | |
|---|---|---|---|---|
| | | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | | 千株 | 千株 | 千円 |
| 陸運業(1.2%) | | | | |
| 丸全昭和運輸 | | 9.1 | 9.9 | 72,666 |
| 空運業(0.4%) | | | | |
| ＡＮＡホールディングス | | 8.3 | 8.3 | 24,900 |
| 情報・通信業(5.6%) | | | | |
| オーバーラップホールディングス | | 32.7 | － | － |
| 野村総合研究所 | | 3.3 | 10.7 | 55,158 |
| インフキュリオン | | 25.8 | 30.1 | 31,695 |
| ＧＯ | | － | 16.2 | 51,516 |
| ＫＤＤＩ | | 22.4 | 25.6 | 79,590 |
| カプコン | | 1.3 | 11.1 | 49,195 |
| ソフトバンクグループ | | 8.0 | 9.6 | 59,971 |
| 卸売業(4.4%) | | | | |
| 松田産業 | | 3.6 | 3.6 | 25,308 |
| ハピネット | | － | 4.3 | 17,458 |
| 伊藤忠商事 | | 45.5 | 50.6 | 119,922 |
| ミスミグループ本社 | | 28.9 | 26.9 | 95,817 |
| 小売業(2.9%) | | | | |
| 良品計画 | | 12.2 | 12.8 | 50,713 |
| パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス | | 58.7 | 59.8 | 43,456 |
| サイゼリヤ | | 3.9 | 5.0 | 32,450 |
| ライフコーポレーション | | 12.8 | 15.8 | 43,213 |
| 銀行業(13.1%) | | | | |
| 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | | 103.2 | 105.0 | 383,460 |
| 八十二長野銀行 | | 47.6 | 56.3 | 153,333 |
| みずほフィナンシャルグループ | | 17.3 | 27.4 | 234,242 |
| 保険業(5.0%) | | | | |
| MS&ADインシュアランスグループホールディングス | | 18.5 | 22.9 | 120,454 |
| 東京海上ホールディングス | | 20.3 | 21.0 | 174,258 |
| その他金融業(1.3%) | | | | |
| 東京センチュリー | | 2.2 | 27.2 | 73,984 |
| 不動産業(3.0%) | | | | |
| クリアル | | － | 33.7 | 17,793 |
| オープンハウスグループ | | 11.3 | 10.9 | 84,921 |
| 東急不動産ホールディングス | | 37.2 | 33.9 | 44,256 |
| ジェイ・エス・ビー | | 7.7 | － | － |
| 三井不動産 | | 17.9 | 17.9 | 26,939 |
| サービス業(4.7%) | | | | |
| カカクコム | | 17.9 | － | － |
| H. U. グループホールディングス | | 0.8 | － | － |
| リクルートホールディングス | | 12.8 | 14.3 | 249,463 |
| ベイカレント | | 2.6 | 3.8 | 29,792 |
| 合計 | 株数・金額 | 1,376.0 | 1,663.0 | 5,889,517 |
| | 銘柄数〈比率〉 | 91.0 | 92.0 | 〈99.9%〉 |

（注１）銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。
（注３）評価額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。
（注４）－印は組入れなし。

## 投資信託財産の構成

（2026年９月17日現在）

| 項目 | 当期末 | |
|---|---|---|
| | 評価額 | 比率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 5,889,517 | 99.1 |
| コール・ローン等、その他 | 54,274 | 0.9 |
| 投資信託財産総額 | 5,943,791 | 100.0 |

（注）評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

（2026年９月17日現在）

| 項目 | 当期末 |
|---|---|
| (A)資産 | 5,943,791,004円 |
| コール・ローン等 | 739,261 |
| 株式(評価額) | 5,889,517,160 |
| 未収入金 | 50,180,216 |
| 未収配当金 | 3,354,350 |
| 未収利息 | 17 |
| (B)負債 | 49,547,289 |
| 未払金 | 2,859,127 |
| 未払解約金 | 7,900 |
| 未払信託報酬 | 46,240,262 |
| その他未払費用 | 440,000 |
| (C)純資産総額(A－B) | 5,894,243,715 |
| 元本 | 2,243,578,816 |
| 次期繰越損益金 | 3,650,664,899 |
| (D)受益権総口数 | 2,243,578,816口 |
| １万口当たり基準価額(C／D) | 26,272円 |

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

（注１）期首元本額 2,150,176,536円
期中追加設定元本額 191,218,584円
期中一部解約元本額 97,816,304円
１口当たり純資産額 2.6272円

（注２）当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「１万口当たりの費用明細」をご覧ください。

## 損益の状況

当期（2026年３月18日から2026年９月17日まで）

| 項目 | 当期 |
|---|---|
| (A)配当等収益 | 54,701,605円 |
| 受取配当金 | 54,645,349 |
| 受取利息 | 47,104 |
| その他収益金 | 9,152 |
| (B)有価証券売買損益 | 753,865,610 |
| 売買益 | 1,050,736,992 |
| 売買損 | △ 296,871,382 |
| (C)信託報酬等 | △ 46,680,262 |
| (D)当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ) | 761,886,953 |
| (E)前期繰越損益金 | 2,105,284,835 |
| (F)追加信託差損益金 | 783,493,111 |
| (配当等相当額) | ( 1,475,987,117) |
| (売買損益相当額) | (△ 692,494,006) |
| (G)計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ) | 3,650,664,899 |
| 次期繰越損益金(Ｇ) | 3,650,664,899 |
| 追加信託差損益金 | 783,493,111 |
| (配当等相当額) | ( 1,475,987,117) |
| (売買損益相当額) | (△ 692,494,006) |
| 分配準備積立金 | 2,867,171,788 |
| 繰越損益金 | 0 |

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注３）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注４）当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「１万口当たりの費用明細」をご覧ください。

（注５）分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(51,541,351円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(710,345,602円)、信託約款に規定される収益調整金(1,475,987,117円)及び分配準備積立金(2,105,284,835円)より分配対象収益は4,343,158,905円(１万口当たり19,358円)でありますが、分配を行っておりません。